

令和7年度
(2025年度)

国民健康保険事業特別会計予算書

愛知県東海市

令和7年議案第19号

令和7年度東海市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度東海市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,055,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月3日提出

東海市長 花 田 勝 重

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		1,968,590
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,968,590
2 県 支 出 金		6,108,550
	1 県 補 助 金	6,108,550
3 繰 入 金		830,290
	1 他 会 計 繰 入 金	830,290
4 繰 越 金		70,000
	1 繰 越 金	70,000
5 諸 収 入		77,670
	1 延 滞 金	68,300
	2 雑 入	9,370
歳 入 合 計		9,055,100

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		170,290
	1 総務管理費	149,520
	2 徴税費	20,200
	3 運営協議会費	300
	4 趣旨普及費	270
2 保険給付費		6,040,590
	1 療養諸費	5,128,710
	2 高額療養費	874,350
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	31,520
	5 葬祭諸費	6,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,687,040
	1 医療給付費納付金	1,877,610
	2 後期高齢者支援金等納付金	602,150
	3 介護納付金	207,280
4 保健事業費		137,220
	1 特定健康診査事業費	128,940
	2 保健事業費	8,280
5 諸支出金		9,960
	1 償還金及び還付加算金	9,960
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		9,055,100

令和7年度（2025年度）
東海市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,968,590	2,139,390	-170,800
2 県支出金	6,108,550	6,322,780	-214,230
3 繰入金	830,290	700,960	129,330
4 繰越金	70,000	100,000	-30,000
5 諸収入	77,670	82,240	-4,570
歳入合計	9,055,100	9,345,370	-290,270

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	170,290	147,600	22,690	3,670		100	166,520
2 保 険 給 付 費	6,040,590	6,240,920	-200,330	6,003,070		21,000	16,520
3 国民健康保険 事業費納付金	2,687,040	2,803,590	-116,550	36,610			2,650,430
4 保 健 事 業 費	137,220	133,290	3,930	65,200		80	71,940
5 諸 支 出 金	9,960	9,970	-10				9,960
6 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	9,055,100	9,345,370	-290,270	6,108,550		21,180	2,925,370

2 歳 入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	1,968,590	2,138,720	-170,130
0 退職被保険者等国民健康保険税	0	670	-670
計	1,968,590	2,139,390	-170,800

第 2 款 県支出金

第 1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	6,108,550	6,322,780	-214,230
計	6,108,550	6,322,780	-214,230

第 3 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	830,290	700,960	129,330
-----------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	1,880,500	医療給付費現年課税分	1,282,300
		税率	
		所得割	7.98/100
		均等割 1人	46,800円
		後期高齢者支援金現年課税分	448,840
		税率	
		所得割	3.34/100
		均等割 1人	11,100円
		介護納付金現年課税分	149,360
		税率	
所得割	2.67/100		
均等割 1人	13,300円		
2 滞納繰越分	88,090	医療給付費滞納繰越分	59,825
		後期高齢者支援金滞納繰越分	18,600
		介護納付金滞納繰越分	9,665
		廃目	

1 普通交付金	6,003,070	普通交付金	6,003,070
2 特別交付金	105,480	特別交付金 (保険者努力支援分)	24,250
		特別交付金 (特別調整交付金分)	14,890
		特別交付金 (県繰入金分)	22,270
		特別交付金 (特定健康診査等負担金分)	27,000
		特別交付金 (保険者努力支援保健事業分)	17,070

1 一般会計保険基盤安定繰入金	448,180	一般会計保険基盤安定繰入金	448,180
2 一般会計未就学児均等割保険税繰入金	7,060	一般会計未就学児均等割保険税繰入金	7,060

第 3 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	830,290	700,960	129,330

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	70,000	100,000	-30,000
計	70,000	100,000	-30,000

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金

1 延滞金	68,300	70,900	-2,600
0 退職被保険者等延滞金	0	10	-10
計	68,300	70,910	-2,610

第 2 項 雑入

1 返納金	4,300	5,270	-970
2 第三者返還金	4,890	5,920	-1,030
3 雑入	180	140	40
計	9,370	11,330	-1,960

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
3	一般会計職員給与費等繰入金	184,160	一般会計職員給与費等繰入金	184,160
4	一般会計産前産後保険税繰入金	3,420	一般会計産前産後保険税繰入金	3,420
5	一般会計出産育児一時金繰入金	21,000	一般会計出産育児一時金繰入金	21,000
6	財政安定化支援事業繰入金	23,770	財政安定化支援事業繰入金	23,770
7	その他一般会計繰入金	142,700	その他一般会計繰入金	142,700

1	繰越金	70,000	前年度繰越金	70,000

1	延滞金	68,300	国民健康保険税滞納延滞金	68,300
			廃目	

1	返納金	4,300	保険給付費返納金	4,280
			保険給付費返納金滞納繰越分	20
1	第三者返還金	4,890	保険給付費第三者行為返還金	4,890
1	雑入	180	雇用保険被保険者負担金	180

3 歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	149,520	130,290	19,230	2,300		72	147,148
計	149,520	130,290	19,230	2,300		72	147,148

第 2 項 徴税费

1 賦課徴収費	20,200	16,790	3,410	1,370		28	18,802
計	20,200	16,790	3,410	1,370		28	18,802

第 3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	300	280	20				300
計	300	280	20				300

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
1 報酬	8,432	施策 1 1 健康づくりの推進		80,200
2 給料	32,200	国保事業一般経費	(11-04)	24,168
3 職員手当等	29,224	国民健康保険システム運用保守経費	(11-04)	13,135
4 共済費	13,200	国保ラインシステム運用保守経費	(11-04)	482
8 旅費	355	愛知県国民健康保険団体連合会負担金	(11-04)	850
10 需用費	2,397	オンライン資格確認等システム運営負担金	(11-04)	706
11 役務費	11,910	資格確認書等作成経費	(11-04)	15,657
12 委託料	39,935	国保窓口受付事業	(11-04)	18,785
13 使用料及び賃借料	15	国民健康保険システム標準化・共通化事業	(11-04)	6,417
		9 9 行政推進項目		69,320
17 備品購入費	915	職員人件費（一般管理費）	(99-99)	69,320
18 負担金、補助及び交付金	10,937			

1 報酬	4,247	施策 1 1 健康づくりの推進		20,200
3 職員手当等	1,626	賦課徴収経費	(11-04)	16,334
4 共済費	990	徴収嘱託員設置事業	(11-04)	3,866
8 旅費	65			
10 需用費	3,567			
11 役務費	4,742			
12 委託料	509			
18 負担金、補助及び交付金	4,454			

1 報酬	272	施策 1 1 健康づくりの推進		300
8 旅費	21	国保運営協議会設置事業	(11-04)	300
10 需用費	7			

第 1 款 総務費

第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	270	240	30				270
計	270	240	30				270

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

1 療養給付費	5,067,000	5,230,170	-163,170	5,067,000			
2 療養費	44,200	44,560	-360	44,200			
3 審査支払手数料	17,510	14,670	2,840	17,510			
計	5,128,710	5,289,400	-160,690	5,128,710			

第 2 項 高額療養費

1 高額療養費	872,720	911,040	-38,320	872,720			
2 高額介護合算療養費	1,630	1,450	180	1,630			
計	874,350	912,490	-38,140	874,350			

第 3 項 移送費

1 移送費	10	10	0	10			
計	10	10	0	10			

第 4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	31,500	33,000	-1,500			21,000	10,500
2 支払手数料	20	20	0				20
計	31,520	33,020	-1,500			21,000	10,520

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	270	施策 1 1 健康づくりの推進	270
		国民健康保険制度趣旨普及事業 (11-04)	270

18 負担金、補助 及び交付金	5,067,000	施策 1 1 健康づくりの推進	5,067,000
		療養給付事業 (11-04)	5,067,000
18 負担金、補助 及び交付金	44,200	施策 1 1 健康づくりの推進	44,200
		療養費事業 (11-04)	44,200
11 役務費	17,510	施策 1 1 健康づくりの推進	17,510
		レセプト審査事業 (11-04)	17,510

18 負担金、補助 及び交付金	872,720	施策 1 1 健康づくりの推進	872,720
		高額療養費事業 (11-04)	872,720
18 負担金、補助 及び交付金	1,630	施策 1 1 健康づくりの推進	1,630
		高額介護合算療養費事業 (11-04)	1,630

18 負担金、補助 及び交付金	10	施策 1 1 健康づくりの推進	10
		移送事業 (11-04)	10

18 負担金、補助 及び交付金	31,500	施策 1 1 健康づくりの推進	31,500
		出産育児一時金給付事業 (11-04)	31,500
11 役務費	20	施策 1 1 健康づくりの推進	20
		出産育児一時金支払事務手数料 (11-04)	20

第 2 款 保険給付費

第 5 項 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	6,000	6,000	0				6,000
計	6,000	6,000	0				6,000

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費納付金

1 医療給付費納付金	1,877,610	1,959,090	-81,480	36,610			1,841,000
計	1,877,610	1,959,090	-81,480	36,610			1,841,000

第 2 項 後期高齢者支援金等納付金

1 後期高齢者支援金等納付金	602,150	631,800	-29,650				602,150
計	602,150	631,800	-29,650				602,150

第 3 項 介護納付金

1 介護納付金	207,280	212,700	-5,420				207,280
計	207,280	212,700	-5,420				207,280

第 4 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査事業費

1 特定健康診査事業費	128,940	126,230	2,710	58,860		80	70,000
-------------	---------	---------	-------	--------	--	----	--------

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	6,000	施策 1 1 健康づくりの推進	6,000
		葬祭費給付事業 (11-04)	6,000

18 負担金、補助 及び交付金	1,877,610	施策 1 1 健康づくりの推進	1,877,610
		医療給付費納付金 (11-04)	1,877,610

18 負担金、補助 及び交付金	602,150	施策 1 1 健康づくりの推進	602,150
		後期高齢者支援金等納付金 (11-04)	602,150

18 負担金、補助 及び交付金	207,280	施策 1 1 健康づくりの推進	207,280
		介護納付金 (11-04)	207,280

1 報酬	11,954	施策 1 1 健康づくりの推進	111,320
2 給料	8,500	保健福祉センター保健師等任用費 (11-01)	17,809
3 職員手当等	9,159	特定健康診査等システム運用保守経費 (11-02)	1,171
4 共済費	5,520	特定健康診査等システム修正事業 (11-02)	330
7 報償費	40	特定健康診査事業 (11-02)	76,576
8 旅費	311	特定保健指導事業 (11-02)	4,014
10 需用費	516	糖尿病性腎症重症化予防事業 (11-02)	1,510
11 役務費	4,194	フレッシュ健康診査事業 (11-02)	5,719
12 委託料	87,203	特定健診受診率向上事業 (11-02)	4,191

第 4 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	128,940	126,230	2,710	58,860		80	70,000

第 2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	8,280	7,060	1,220	6,340			1,940
計	8,280	7,060	1,220	6,340			1,940

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	9,960	9,970	-10				9,960
計	9,960	9,970	-10				9,960

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13	使用料及び賃借料	42	99 行政推進項目 17,620
			職員人件費（特定健康診査事業費） (99-99) 17,620
18	負担金、補助及び交付金	1,501	

10	需用費	699	施策 1 1 健康づくりの推進 8,280
11	役務費	4,332	後発医薬品利用促進事業 (11-04) 2,653
12	委託料	3,249	医療費適正化事業 (11-04) 5,596
			重複・頻回受診者訪問事業 (11-04) 31

22	償還金、利子及び割引料	9,960	施策 1 1 健康づくりの推進 9,960
			保険税等過誤納還付金 (11-04) 9,960

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	272				272		272	
	計	11	272				272		272	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	255				255		255	
	計	11	255				255		255	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	17				17		17	
	計	0	17				17		17	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11(16)	24,633	40,700	39,649	104,982	19,710	124,692	
前年度	11(17)	20,784	38,300	35,995	95,079	18,130	113,209	
比 較	0(-1)	3,849	2,400	3,654	9,903	1,580	11,483	

	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度		490	4,120	1,010	810		
	前年度	620	740	3,970	680	1,180		
	比 較	-620	-250	150	330	-370		
職員手当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	6,860	60				14,177	11,912
	前年度	5,400	60				12,595	10,540
	比 較	1,460	0				1,582	1,372
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	10	200					
	前年度	10	200					
	比 較	0	0					

備考 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11		40,700	31,560	72,260	14,320	86,580	
前年度	11		38,300	29,520	67,820	13,880	81,700	
比 較	0		2,400	2,040	4,440	440	4,880	

職員手当	区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度		490	4,120	1,010	810		
	前年度	620	740	3,970	680	1,180		
	比 較	-620	-250	150	330	-370		
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	6,860	60				9,780	8,220
	前年度	5,400	60				9,070	7,590
	比 較	1,460	0				710	630
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	10	200					
	前年度	10	200					
	比 較	0	0					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(16)	24,633		8,089	32,722	5,390	38,112	
前年度	0(17)	20,784		6,475	27,259	4,250	31,509	
比 較	0(-1)	3,849		1,614	5,463	1,140	6,603	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度						4,397	3,692
	前年度						3,525	2,950
	比 較						872	742
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	2,400	給与改定に伴う増減分	1,500	給与改定の状況 給与の改定率 3.90% 給与改定実施時期 令和6年(2024年)4月														
		昇給に伴う増加分	600	平均昇給率 1.30%														
		その他の増減分	300	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 4人 前年度中採用者数 4人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	11人	0人	11人	前年度	11人	0人	11人	増減	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	11人	0人	11人															
前年度	11人	0人	11人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	2,040	制度改正に伴う増減分	491	扶養手当 30 期末手当 278 勤勉手当 183 扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 6,500円→3,000円 子 10,000円→11,500円等 期末手当制度改正 支給月数 2.45月→2.50月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.05月→2.10月														
		その他の増減分	1,549	管理職手当 -620 扶養手当 -280 地域手当 150 住居手当 330 通勤手当 -370 時間外勤務手当 1,460 期末手当 432 勤勉手当 447														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	令和7年(2025年) 1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		377,729
平均年齢		35歳 1月
令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	272,916
	平均給与月額(円)	359,002
	平均年齢	34歳 7月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		194,500	225,600
国の制度	一 般 行 政 職	188,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	令和7年(2025年) 1月1日現在		令和6年(2024年) 1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級			1	9.1
	2 級	5	45.4	5	45.4
	3 級	4	36.4	3	27.3
	4 級	2	18.2	1	9.1
	5 級			1	9.1
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	11	100.0	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 11	
	昇給に係る職員数	B (人) 11	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	11
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 100.0		
前 年 度	職 員 数	A (人) 11	
	昇給に係る職員数	B (人) 11	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	11
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく 支給率	7%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年(2025年)1月1日現在)	9.1
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受付業務委託料	46,332	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	46,227				46,227

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
11		健康づくりの推進
	01	個人の健康づくりに対する意識の向上と取り組みを推進する
	02	疾病の早期発見や重症化・介護予防を推進する
	03	健康づくりの環境整備を推進する
	04	安心して医療機関を受診できる環境を整備する
99		行政推進項目
	01	効果的な行政運営を推進する
	02	健全な財政運営を行う
	03	自治体DXを推進する
	04	より良い職場づくりと人材育成を推進する
	05	情報の収集と発信を推進する
	99	施策の総合推進